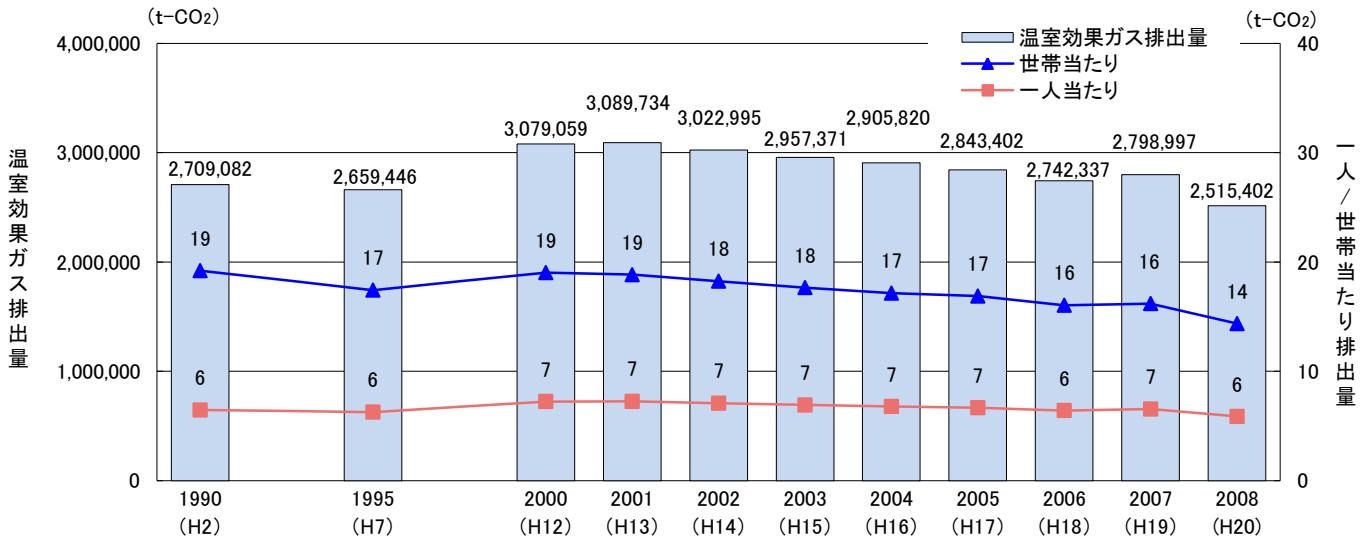


1 高松市における2008（平成20）年温室効果ガス排出量について

(1) 温室効果ガス排出量の推移

2008（平成20）年の温室効果ガス排出量は、約2,515千t-CO₂であり、基準年と比べ約7%、2007（平成19）年と比べ約10%減少している。



温室効果ガス排出量および世帯、一人当たり排出量の推移

温室効果ガス排出量の経年変化

単位:t-CO₂

		基準年*	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2001 (H13)	2002 (H14)	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	増減率*	
産業部門	製造業	599,087	599,087	519,000	481,623	465,311	411,525	388,498	355,840	294,177	265,695	305,971	225,462	-62%	
	農林水産業	79,962	79,962	74,351	54,914	68,734	62,283	59,101	58,232	56,720	54,373	56,219	51,869	-35%	
	建設・鉱業	82,268	82,268	68,141	73,212	73,393	75,056	55,919	56,821	53,747	50,399	47,530	44,020	-46%	
	小計	761,317	761,317	661,492	609,749	607,438	548,864	503,518	470,893	404,644	370,467	409,720	321,351	-58%	
民生部門	家庭	413,569	413,569	378,329	557,811	588,814	551,114	543,816	517,839	529,939	520,627	544,424	474,290	15%	
	業務	607,759	607,759	596,098	814,822	840,225	799,320	792,542	814,888	815,450	778,161	777,017	697,927	15%	
	小計	1,021,328	1,021,328	974,427	1,372,633	1,429,039	1,350,434	1,336,358	1,332,727	1,345,389	1,298,788	1,321,441	1,172,217	15%	
運輸部門	自動車	旅客	285,274	285,274	366,084	434,696	444,586	426,741	425,426	417,342	412,927	410,249	409,956	408,624	43%
		貨物	357,511	357,511	388,007	376,291	369,038	434,374	419,508	409,326	408,303	415,378	407,369	372,874	4%
	鉄道	5,381	5,381	4,404	5,728	5,811	5,454	5,559	5,389	5,698	5,670	6,086	5,404	0%	
	船舶	166,147	166,147	129,827	132,888	137,604	156,230	157,248	143,972	141,005	131,575	134,049	122,609	-26%	
	小計	814,313	814,313	888,322	949,603	957,039	1,022,799	1,007,741	976,029	967,933	962,872	957,460	909,511	12%	
廃棄物(焼却)		32,715	32,715	65,424	86,065	36,720	42,550	53,063	70,764	72,357	53,781	53,311	55,619	70%	
二酸化炭素排出量		2,629,673	2,629,673	2,589,665	3,018,050	3,030,236	2,964,647	2,900,680	2,850,413	2,790,323	2,685,908	2,741,932	2,458,698	-7%	
メタン		31,270	31,270	27,929	23,336	22,772	20,760	20,848	20,371	20,009	20,681	20,720	20,644	-34%	
一酸化二窒素		48,139	48,139	36,773	32,175	31,164	31,980	30,194	29,321	27,302	29,953	30,546	30,280	-37%	
代替フロン等	HFC	5,079	-	5,079	5,498	5,562	5,608	5,649	5,715	5,768	5,795	5,799	5,780	14%	
温室効果ガス排出量		2,714,161	2,709,082	2,659,446	3,079,059	3,089,734	3,022,995	2,957,371	2,905,820	2,843,402	2,742,337	2,798,997	2,515,402	-7%	

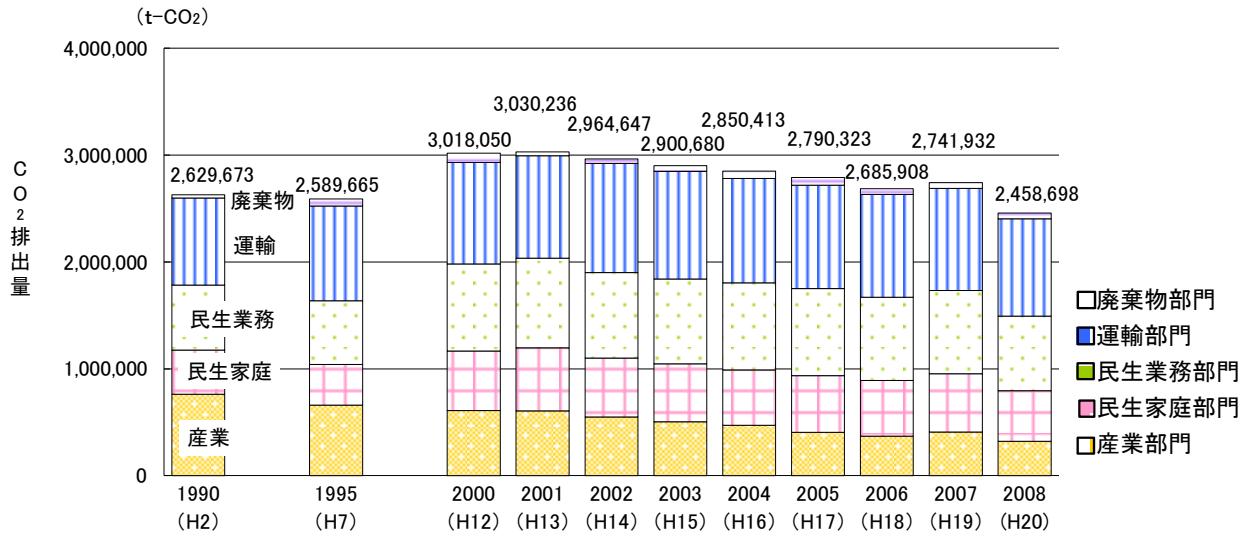
*基準年 二酸化炭素(CO₂)、メタン、一酸化二窒素:1990(平成2)年
代替フロン等:1995(平成7)年
*増減率=(2008年値-基準年値)/基準年値

各部門の対象

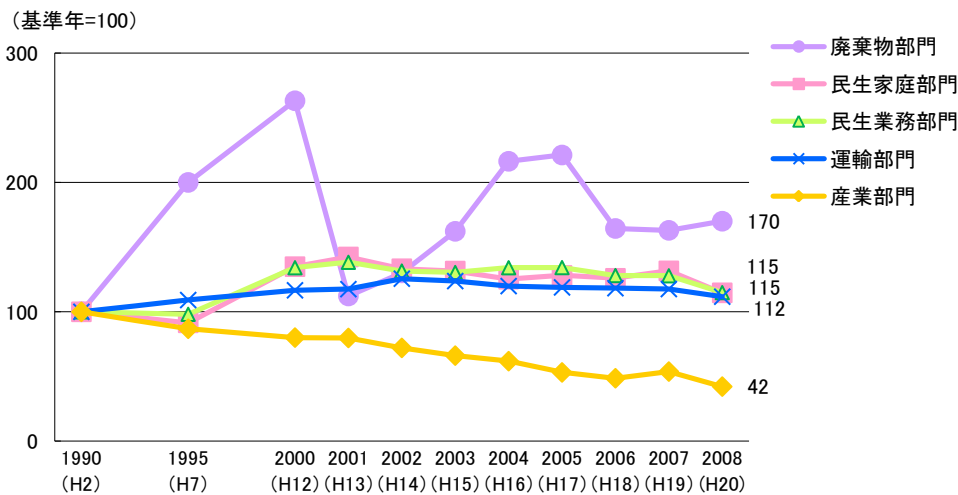
部門名	各部門の対象
産業部門	農林水産業、建設・鉱業、製造業（主に第一次産業、第二次産業）
民生家庭部門	戸建住宅、集合住宅（一般家庭）
民生業務部門	事務所、百貨店、スーパー、その他小売業、宿泊施設、病院、学校など（主に第三次産業）
運輸部門	自動車、船舶、鉄道（交通機関）
廃棄物部門	廃棄物の焼却

ア 二酸化炭素排出量の推移と部門別内訳

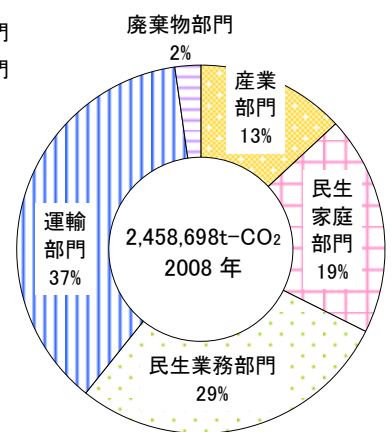
2008(平成20)年の二酸化炭素排出量は、約 2,459 千t-CO₂であり、1990(平成2)年と比べ約7%、2007(平成19)年と比べ約 10%減少している。



CO₂の部門別排出量の推移



部門別 CO₂排出量の推移(基準年を 100 とした時の推移)

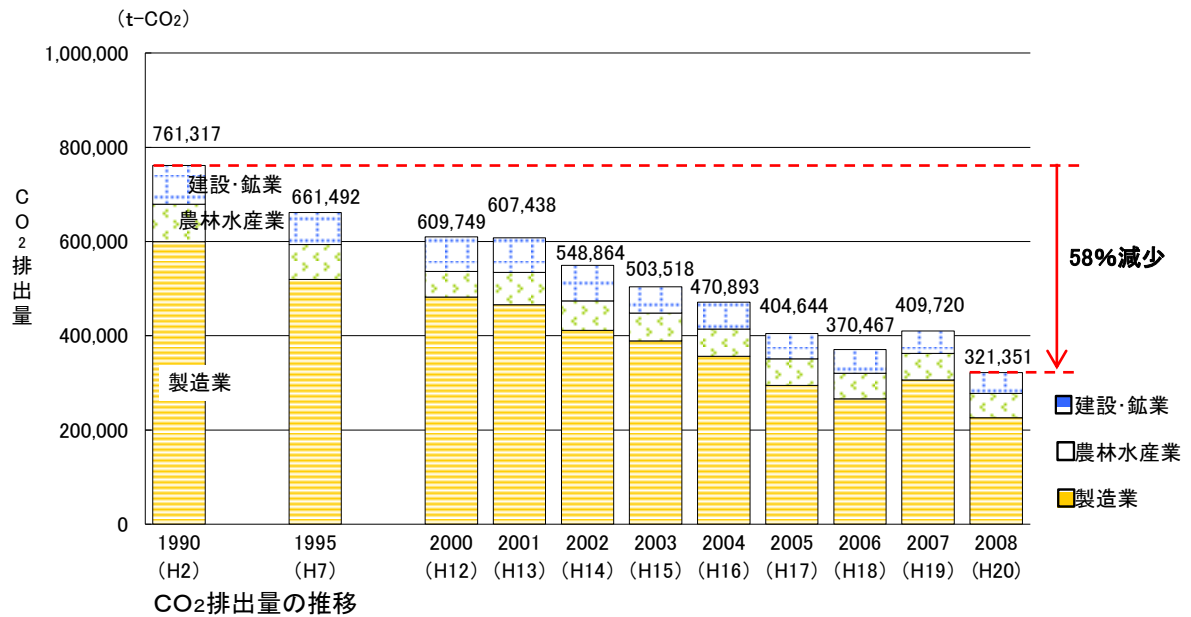


CO₂排出量の部門別内訳

イ 部門別排出量の推移

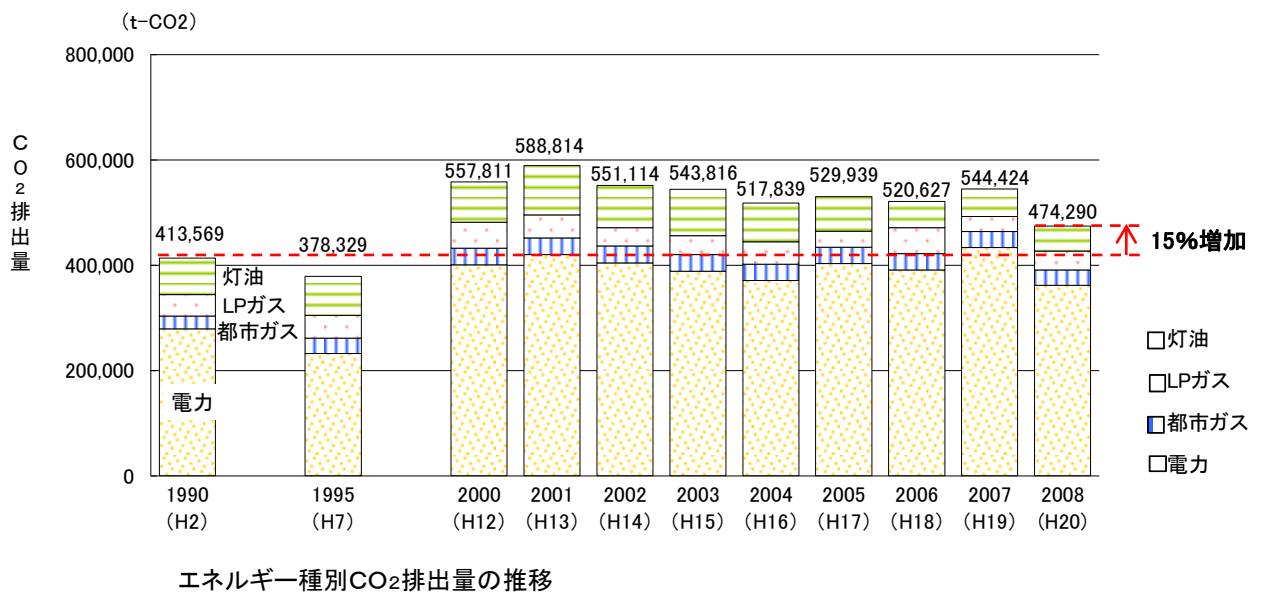
・産業部門

産業部門からのCO₂排出量は、約321千t-CO₂であり、基準年と比べ約58%、2007（平成19）年と比べ22%減少している。



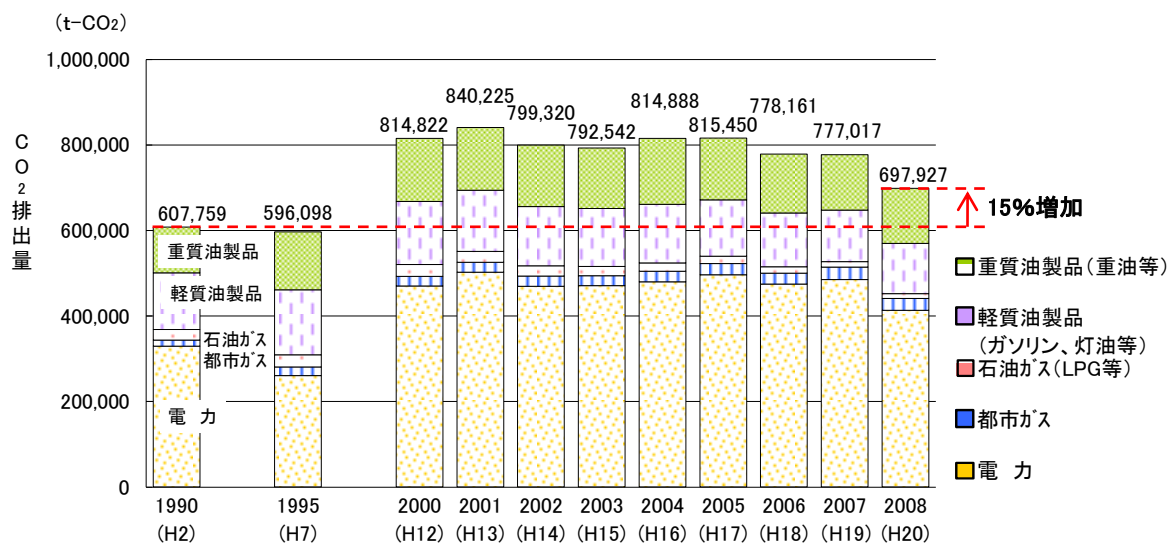
・民生家庭部門

民生家庭部門からのCO₂排出量は、約474千t-CO₂であり、基準年と比べ約15%増加しているが、2007（平成19）年と比べ約13%減少している。



・民生業務部門

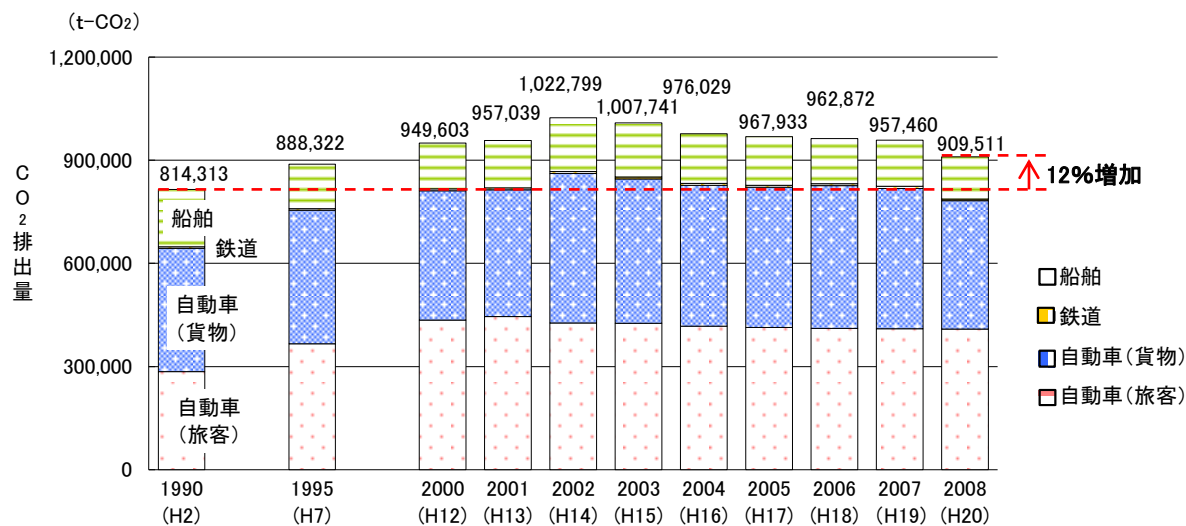
民生業務部門からのCO₂排出量は、約698千t-CO₂であり、基準年と比べ約15%増加しているが、2007（平成19）年と比べ約10%減少している。



エネルギー種別CO₂排出量の推移

・運輸部門

運輸部門からのCO₂排出量は、約910千t-CO₂であり、基準年と比べ約12%増加しているが、2007（平成19）年と比べ約5%減少している。

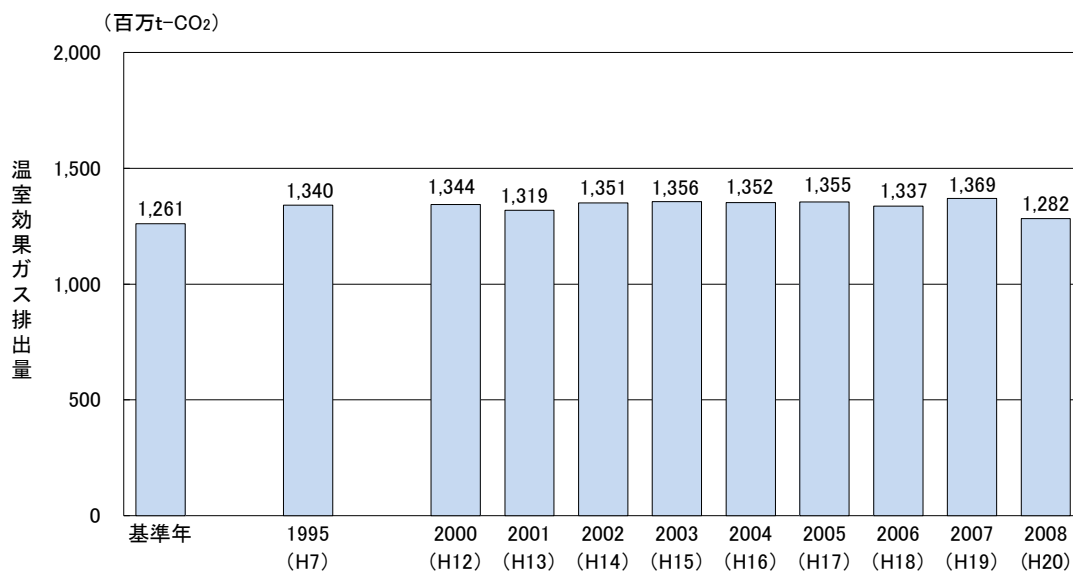


CO₂排出量の推移

(2) 2008（平成20）年の温室効果ガス排出量の状況

2008（平成20）年の温室効果ガス排出量は、2007（平成19）年と比べ、約10%と大幅に減少している。その主な原因としては、電力のCO₂排出原単位が前年度に対し、改善されていることが挙げられる。

また、金融危機の影響による年度後半の急激な景気後退に伴う各部門のエネルギー需要の減少などが、原因の一つと考えられる。日本全体の温室効果ガス排出量についても、2007（平成19）年と比べ、2008（平成20）年の排出量は、約6%減少している。



日本の温室効果ガス排出量の推移

資料：環境省

2 進行管理指標における2010（平成22）年度実績について

基本施策	指標	計画策定時 2009(H21)年度	実績 2010(H22)年度	目標 2020(H32)年度
再生可能エネルギーの利用促進	住宅用太陽光発電システム設置件数(市補助件数)	1,675件	2,515件	6,500件
	事業所用太陽光発電システム設置件数(市補助件数)	5件	15件	195件
	太陽熱利用システム設置件数(市補助件数)	4件	9件	130件
	下水汚泥消化ガス利用量	532,500 m ³ /年	566,144 m ³ /年	645,500 m ³ /年
環境負荷の少ないライフスタイル・事業活動の定着促進	家庭の高効率給湯器の設置率	—	16.2%	60%
	次世代自動車の導入率	—	4.6%	30%
コンパクトで低炭素な都市の実現	公共交通利用者数	56,505 人/日	56,285 人/日	64,200 人/日
	パーク・アンド・ライド駐車台数	1,044台 (2009.2時点)	—	1,780台
	レンタサイクル利用者数	264,556 人/年	298,069 人/年	450,000 人/年
循環型社会の構築	ごみの排出量	154,080t	151,740t	147,000t
	ごみのリサイクル率	21.2%	21.2%	26.0%

※パーク・アンド・ライド駐車台数については、データの元となる調査（香川県実施）における把握方法が、22年度から変更されたため、今後、新たな進行管理指標を設定することとしている。

3 平成22年度の取組状況について

(1) 再生可能エネルギーの利用促進

ア 太陽エネルギーの利用促進

主な取組	取組状況																											
太陽光発電システム設置費の補助	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">住宅用</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15-H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助件数(件)</td> <td style="text-align: center;">1,675</td> <td style="text-align: center;">840</td> <td style="text-align: center;">2,515</td> </tr> <tr> <td>総最大出力(kW)</td> <td style="text-align: center;">6442.2</td> <td style="text-align: center;">3449.24</td> <td style="text-align: center;">9891.44</td> </tr> </tbody> </table> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">事業所用</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20-H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助件数(件)</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>総最大出力(kW)</td> <td style="text-align: center;">92.00</td> <td style="text-align: center;">330.27</td> <td style="text-align: center;">422.27</td> </tr> </tbody> </table>					H15-H21 年度	H22 年度	累計	補助件数(件)	1,675	840	2,515	総最大出力(kW)	6442.2	3449.24	9891.44		H20-H21 年度	H22 年度	累計	補助件数(件)	5	10	15	総最大出力(kW)	92.00	330.27	422.27
	H15-H21 年度	H22 年度	累計																									
補助件数(件)	1,675	840	2,515																									
総最大出力(kW)	6442.2	3449.24	9891.44																									
	H20-H21 年度	H22 年度	累計																									
補助件数(件)	5	10	15																									
総最大出力(kW)	92.00	330.27	422.27																									
太陽熱利用システム設置費の補助	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">住宅用</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助件数(件)</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table>					H21 年度	H22 年度	累計	補助件数(件)	4	5	9																
	H21 年度	H22 年度	累計																									
補助件数(件)	4	5	9																									
市民参画による共同発電事業の検討	「緑の分権改革」推進事業により、県から委託を受け、高松市における太陽光発電設置による市民共同発電モデル事業の調査研究を行った。																											
市有施設への太陽光発電システムの設置	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">市有施設</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>-H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置施設数</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>総最大出力(kW)</td> <td style="text-align: center;">159.0</td> <td style="text-align: center;">306.4</td> <td style="text-align: center;">465.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成22年度設置施設)</p> <p style="margin-left: 20px;">高松駅前公衆便所 南部クリーンセンター 新番丁小学校 外 19 校 桜町中学校 外 9 校</p> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">計 32 か所</p>					-H21 年度	H22 年度	累計	設置施設数	12	32	44	総最大出力(kW)	159.0	306.4	465.4												
	-H21 年度	H22 年度	累計																									
設置施設数	12	32	44																									
総最大出力(kW)	159.0	306.4	465.4																									

イ その他の再生可能エネルギーの利用促進

主な取組	取組状況
下水汚泥消化ガスの有効利用	<p>下水処理場において、下水汚泥の処理過程で発生する消化ガスを、消化槽の加温や場内事務所等の冷暖房用ボイラー燃料として566,144 m³利用した。</p> <p>下水汚泥の処理過程で発生する消化ガスは、天然ガス化等に利用可能なことから、「民間事業者による下水処理場からの余剰ガス回収、供給ビジネスの事業化可能性調査」により検討した結果、余剰ガス量が少なく、製造コストが高くなるなどの理由により、事業を導入しないこととした。</p> <p>また、消化ガスを利用した発電の有効性について検討した結果、費用対効果が低いなどの理由により、事業を導入しないこととした。</p>
廃棄物焼却に伴う余熱の利用と発電	<p>南部・西部クリーンセンターにおいて、廃棄物を焼却する際に発生する余熱エネルギーを利用し、場内の給湯や、隣接する健康増進温浴施設（ループしおのえ・かわなベーススポーツセンター）など、熱源装置用熱に利用した。</p> <p>南部・西部クリーンセンターにおいて、廃棄物を焼却する際に発生する熱エネルギーで発電した電力（総発電電力量約24,700MWh）を所内で使用するほか、余剰電力を売却した。</p> <p>今後、実施予定の西部クリーンセンター延命化対策工事において、高効率タービン発電機への更新による発電量の向上、ボイラー能力の向上等による熱回収向上、省電力機器・高効率電動機等への交換による電力使用量の削減を図る計画を立案した。</p>
マイクロ（小規模）水力発電システム設置の検討	<p>浅野浄水場において検討していた小規模水力発電については、平成21年度の調査で、落差や流量などから水力発電システムの設置可能条件を満たさないことから、マイクロ水力発電システムを設置しないこととした。</p>

(2) 環境負荷の少ないライフスタイル・事業活動の定着促進

ア 省エネ行動の促進

主な取組	取組状況								
CO ₂ の見える化の促進	市政出前ふれあいトーク等において、CO ₂ の削減効果や光熱費の節約効果が記載されているチラシ「一人ひとりの地球温暖化対策」を配布した。								
事業所の環境マネジメントシステムの普及促進	エコアクション21の説明会に参加し、情報収集に努めた。								
市役所の率先行動の推進	<p>「高松市役所における環境行動率先実行計画」等に基づき、引き続き環境に配慮した活動に取り組んだほか、これまでの取組内容等を踏まえ、市独自のシステムへの見直し作業を実施した。</p> <p>高松市役所における環境行動率先実行計画 22年度温室効果ガス排出量の削減実績</p> <table border="1" data-bbox="580 976 1390 1122"> <thead> <tr> <th data-bbox="580 976 783 1070">基準年度 (H18年度)</th> <th data-bbox="783 976 986 1070">H22年度</th> <th data-bbox="986 976 1189 1070">対基準年度比</th> <th data-bbox="1189 976 1390 1070">目標値 (H27年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="580 1070 783 1122">110,357t-CO₂</td> <td data-bbox="783 1070 986 1122">111,100t-CO₂</td> <td data-bbox="986 1070 1189 1122">0.7%</td> <td data-bbox="1189 1070 1390 1122">△10.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>6月に開催した「環境展」、12月に開催した「ストップ!地球温暖化展」で使用する電気(計500kW)をグリーン電力で賄うとともに、発行されたグリーン電力証書を掲示することにより、意識啓発を図った。</p>	基準年度 (H18年度)	H22年度	対基準年度比	目標値 (H27年度)	110,357t-CO ₂	111,100t-CO ₂	0.7%	△10.0%
基準年度 (H18年度)	H22年度	対基準年度比	目標値 (H27年度)						
110,357t-CO ₂	111,100t-CO ₂	0.7%	△10.0%						

イ エネルギーの効率的な利用の促進

主な取組	取組状況
省エネルギー機器の普及促進	「ストップ！地球温暖化展」において、LED照明など、省エネ機器に関するパネルを展示した。
建築物の省エネルギー化の促進	住宅の高断熱化を図る省エネ住宅の情報提供を行った。
市有施設の省エネ改修	<p>市役所本庁舎空調設備に地域熱供給事業を導入したほか、グリーンニューディール基金を活用し、市の率直的な取組として、一般市民の利用が多い市有施設の空調および照明設備の省エネ機器への更新を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○空調設備 <ul style="list-style-type: none"> 本庁舎空調設備（熱源）：地域熱供給システムへの更新 川島保育所：インバーター空調機への更新 川添浄水場管理室等：高効率エアコンへの更新 ○照明設備 <ul style="list-style-type: none"> 中央公園園内照明：LED照明への更新 中央公園地下駐車場：高効率照明，LED照明への更新 ○受電設備 <ul style="list-style-type: none"> 南部取水ポンプ所：高効率変圧器への更新

ウ 環境負荷の少ない自動車の利用促進

主な取組	取組状況
環境性能に優れた次世代自動車の普及拡大	「ストップ！地球温暖化展」において、電気自動車など低公害車・低排出ガス車に関するパネルを展示した。
	公用車において、新たに低公害車として低燃費かつ低排出ガス車を6台、ごみ収集車においては天然ガス車を7台、低燃費かつ低排出ガス車適合見込みの軽四ダンプ車を2台導入した。
エコドライブの普及啓発	市ホームページにアイドリングストップの啓発文を載せるとともに、大規模小売店舗立地法の届出審査時には、啓発看板等の設置について確認・指導を行った。 また、「ストップ！地球温暖化展」において、アイドリングストップ等、エコドライブの啓発パネルを展示した。

エ 地産地消の促進

主な取組	取組状況
地産地消の促進	高松ブランド農産物育成支援として、情報発信や展示・即売・試食会等の開催、生産振興対策を実施した。 また、学校給食において、地場産物を活用する割合は、重量比ベースで52.6%であった。
	塩江町にある香東川親水ゾーンに、県産材の丸太ベンチを6基設置したほか、新番丁小学校の外構（門柱）に庵治石を一部使用した。

才 関心喚起・意識啓発

主な取組	取組状況
環境教育・環境学習の推進	<p>小学校 22 校，中学校 11 校の 152 人の児童・生徒が参加した「子ども環境学習交流会」において，各学校の環境学習の取組発表などにより，環境に対する認識を一層高めた。</p>
	<p>小学校社会科副読本「きれいな高松に」を活用し，小学校 4 年生で「くらしとごみ」を中心テーマに，本市におけるごみ処理の仕組みなど，環境学習を実施した。</p>
	<p>環境プラザ小・中学生環境保全ポスターコンクールを開催し，481 点の応募があった。</p>
	<p>子どもたちが地域において，自主的な環境学習や実践活動を行う「こどもエコクラブ」の登録受付等を行った。23 年 3 月 31 日現在，4 つのクラブの登録がある。</p>
	<p>環境プラザ，生涯学習センターにおいて，環境学習講座のほか，女性教室等で環境問題をテーマとした講座を 236 回開催し，4,658 人が参加した。</p> <p>また，学校等において，環境プラザの出前講座を 52 回開催し，2,074 人の参加があったほか，南部クリーンセンターにおいて，リサイクル工作会や施設見学会を 12 回開催し，南部・西部クリーンセンターの見学者は，合わせて 4,549 人であった。</p>
	<p>休耕田を活用したこども農園事業に助成した。(6,915 m²)</p>
環境イベントの実施	<p>「CO₂ライトダウンキャンペーン」期間中の 7 月 7 日（クールアース・デー）の 20 時から 22 時の間，本庁舎・玉藻公園において，ライトダウンを実施した。</p>
	<p>6 月に「環境展」，12 月に「ストップ！地球温暖化展」を開催し，環境保全活動の普及啓発や身近にできる地球温暖化対策の周知啓発を行った。</p>
	<p>市地球温暖化対策実行計画の策定年度に併せ，サンポートホール高松第 1 小ホールで，たかまつ低炭素都市シンポジウムを開催し，200 人が参加した。</p>
人材の育成	<p>市民協働企画提案事業を活用して，環境リーダー養成講座（全 10 回）を実施した。</p>
市民実践組織への支援等	<p>市民実践組織づくりについて，構成メンバーや活動内容の検討を行った。</p>

(3) コンパクトで低炭素な都市の実現

ア 集約型都市構造への転換

主な取組	取組状況
土地利用規制の強化・見直し	集約拠点への都市機能の集積と市街地の拡大抑制による、コンパクトで持続可能なまちづくりを推進するため、線引き廃止後の人口動態、土地利用状況等を踏まえ、郊外部の特定用途制限地域内における建築物等の用途・形態規制など、都市計画制度の見直し案を取りまとめ、23年3月に都市計画審議会での承認を得た。

イ 公共交通の利用促進

主な取組	取組状況
総合都市交通計画の推進	多様な交通手段が有機的に連携した、快適で人にやさしい都市交通の形成を図るため、過度に自動車に依存しない本市の目指すべき都市交通の将来ビジョンを明らかにし、今後の交通政策の基本指針となる全市的な視点に立った、新たな「総合都市交通計画」を22年11月に策定した。
パーク・アンド・ライド駐車場の運営	自家用車から公共交通機関への利用転換を促進するため、琴電空港通り駅に整備したパーク・アンド・ライド駐車場を、通勤・通学する市民の利用に供し、交通の混雑緩和および環境への負荷を軽減した。 契約率は84%であった。(1箇所：自動車109台)
バス路線網の再編・維持	バス路線の維持・確保に要する運行費補助金を準生活交通バス路線9路線に交付した。
コミュニティバス等の適切な運行	コミュニティバス等5路線へ運行費補助金を交付し、コミュニティバス等新規導入基準を12月に策定した。
カーフリーデー高松の実施	市民に車のない都市環境を体験してもらい、公共交通の利用やマイカー使用の見直しに関する意識を高めるための啓発事業として、9月20日に「カーフリーデー高松」を開催し、約16,000人が参加した。
マイカー通勤の抑制	香川県および香川県公共交通機関利用促進協議会が提唱する「エコ金デー」運動(毎週金曜日の通勤時におけるマイカー利用を自粛し、公共交通機関等を利用する運動)に賛同し、市役所本庁舎を登録事業所として参加し、エコ金デー(マイカー利用自粛)協力達成率は31.8%であった。

ウ 自転車利用環境の整備

主な取組	取組状況
自転車等駐車場整備の推進	自転車の駐車需要が著しい地域において、事業者が行う自転車等駐車場の整備および管理運営にかかる経費の一部を補助することにより、自転車等駐車場施設の整備促進を図り、快適に自転車を利用することができるまちづくりを推進した。
自転車走行空間の確保	22年度に計画していた五番町西宝町線の自転車道整備工事については、23年度に繰り越した。
レンタサイクルの充実	レンタサイクルを200台増車し、1,250台となり、年間利用者は298,069人であった。市内7箇所のレンタサイクルポートを管理運営するとともに、管理システムを更新した。

エ ヒートアイランド対策・緑化の推進

主な取組	取組状況
屋上緑化・壁面緑化の助成	市内中心部のビルにおける緑化を促進するため、1件の壁面緑化事業に対し、助成を行った。
緑のカーテンの促進	住宅や事業者等における緑のカーテンの取組を募集し、その報告から優秀なものを表彰するとともに、市の広報紙やホームページで紹介した。家庭部門は57件、学校・事業所部門は61件の応募があり、緑のカーテンの面積はあわせて3900.95㎡になった。 保育所や環境業務センターなど、78の市有施設で、緑のカーテンを実施した。（設置面積合計：4,512㎡）
公園・学校施設の芝生化の推進	多肥さくら公園など4つの公園、屋島西小学校において、計8,800㎡を芝生化した。
街路等の緑化	街路枯損木の高木24本を撤去し、新たに高木7本、低木2,428本を植栽した。 民有地において、緑化を推進するため、5件の生垣設置事業に対し、補助を行った。

オ 農地・森林の保全

主な取組	取組状況
農地の有効利用の促進	遊休農地を市民農園として有効活用するため、1箇所の市民農園の整備、32箇所の市民農園の推進指導事務に補助を行った。
	景観作物の作付面積63haに対し、国の水田利活用自給力向上事業で補助し、農地の保全・活用に努めた。
	中山間地域等の農地生産条件不利地において、適切な農業生産活動が継続的に行われるよう、集落で農地の管理方法や役割分担を取り決めた「協定」を締結し、耕作放棄の発生防止、農業の多面的機能の確保を図る目的で、協定に基づく農業生産活動を実施する集落等に対し、補助金を交付した。事業取組農用地面積は359haであり、64集落が協定を締結している。
	農振農用地内で25活動組織が、農地や水路等の農業施設を守るために行う水路の泥上げ、簡易補修および農地等への景観作物の植栽等による農村環境向上活動を実施した。
間伐などによる健全な森林づくりの促進	市街地近郊の整備・保全可能な日山など10箇所の里山について、市民活動団体の設立や活動を支援した。
	市有林や財産区有林の33.40haを間伐するなど、森林整備を実施するとともに、協働の森づくり事業を5団体(13.6ha)が実施した。
	森林所有者が行う造林事業に対し、国・県と連携し、補助を行うとともに、森林所有者と分収契約を締結している森林については、本市が造林事業を実施した。
	特に重要な松林を特定し、特別防除(空中散布)、樹幹注入および伐倒駆除などの防除事業を実施し、松くい虫の被害を防止した。

(4) 循環型社会の構築

ア 家庭系ごみの減量・資源化の促進

主な取組	取組状況																
家庭系ごみの分別	<p>ごみの分別ができていない市民に対し、分別指導を行うとともに、「ごみ相談コーナー」において、分別の問い合わせに応じた。</p> <p>また、環境展、出前講座、広報紙、ホームページなどで啓発し、ごみ分別の徹底を図った。</p>																
家庭系ごみの減量・資源化	<p>生ごみ堆肥化容器および生ごみ処理機を購入した市民に対し、経費の一部を助成した。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">生ごみ堆肥化容器</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">H元-H21年度</th> <th style="width: 20%;">H22年度</th> <th style="width: 30%;">累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">補助台数(基)</td> <td style="text-align: center;">26,778</td> <td style="text-align: center;">248</td> <td style="text-align: center;">27,026</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">生ごみ処理機</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">H10-H21年度</th> <th style="width: 20%;">H22年度</th> <th style="width: 30%;">累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">補助台数(基)</td> <td style="text-align: center;">5,744</td> <td style="text-align: center;">184</td> <td style="text-align: center;">5,928</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p>高松市消費者団体連絡協議会，19地区のコミュニティ協議会に委託し，環境プラザについては年12回（月1回），22箇所コミュニティセンターについては年3～4回，廃食油収集ステーションを設置し，6,406ℓの廃食油を収集した。</p>		H元-H21年度	H22年度	累計	補助台数(基)	26,778	248	27,026		H10-H21年度	H22年度	累計	補助台数(基)	5,744	184	5,928
	H元-H21年度	H22年度	累計														
補助台数(基)	26,778	248	27,026														
	H10-H21年度	H22年度	累計														
補助台数(基)	5,744	184	5,928														
レジ袋の削減推進	<p>「レジ袋等の削減に関する協定」締結事業者の店頭で「レジ袋の削減推進キャンペーン」を実施するなど，事業者・市民団体・市の3者で，レジ袋等の使用量削減に向けて，協働して取り組んだ。</p>																

イ 事業系ごみの減量・資源化の促進

主な取組	取組状況
事業系ごみの分別	事業系ごみの展開検査を 14 回実施し、収集運搬を行う許可業者等に対し、適正処理を指導することで、産業廃棄物の混入や施設搬入不適物の搬入の防止等を図った。
事業系ごみの減量・資源化	<p>ごみの減量・資源化および温室効果ガスの排出抑制に積極的に取り組む市内の事業者または店舗を、「地球にやさしいオフィス」または「地球にやさしい店」として登録し、ごみの排出量等の削減を図った。23 年 3 月 31 日現在、地球にやさしいオフィスは 150 事業所、地球にやさしい店は 137 店舗の登録がある。</p> <p>事業の用に供する延べ面積が 3,000 m²以上の建築物の所有者、占有者または管理者に対し、一般廃棄物の減量・資源化に関する「事業系一般廃棄物減量等計画書」等の提出を求め、事業系一般廃棄物の減量・資源化を一層推進した。22 年度中に提出のあった 21 年実績によると、資源化率は 56%であった。</p> <p>国分寺枝葉リサイクルセンターにおいて、家庭から持ち込まれる剪定枝を堆肥化し、堆肥 177 袋を販売した。</p>
下水・し尿汚泥の活用	下水処理場やし尿処理場から発生する脱水汚泥、計 11,869 トンを全量セメントの原料として有効活用した。